

2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社アクセスグループ・ホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7042 URL https://www.access-t.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 勇也
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務企画部長 (氏名) 保谷 尚寛 (TEL)03-5413-3001
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	2,528	-	△4	-	△17	-	△19	-
2023年3月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 △19百万円 (-%) 2023年3月期第3四半期 -百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△14.97	-
2023年3月期第3四半期	-	-

- 2024年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。
- 当社グループは前連結会計年度より決算日を9月30日から3月31日に変更しました。これに伴い、2023年3月期第3四半期の連結財務諸表を作成していないため、対前年同四半期増減率及び2023年3月期第3四半期連結経営成績（累計）については記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	2,511	691	27.5
2023年3月期	2,209	497	22.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 691百万円 2023年3月期 497百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	-	-	12.00	12.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	-	40	-	23	-	20	-	13.98

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

- 前連結会計年度は決算期変更より、6ヶ月間の変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	1,416,800株	2023年3月期	1,219,800株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	6,385株	2023年3月期	6,385株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	1,312,168株	2023年3月期3Q	—株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

本四半期決算短信公表時にあわせて公表いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7
(収益認識関係)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は2023年3月期より、決算期を9月30日から3月31日に変更しました。これに伴い、前連結会計年度は2022年10月1日から2023年3月31日までの6か月決算となっており、前第3四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結累計期間との比較については記載しておりません。

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）における当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルスによる経済活動への制約解除により人流が回復、サービス業をはじめとした社会活動が復調、インバウンド需要を下支えに国内景気がデフレ脱却に向けてさらに前進した結果となりました。一方で、地政学リスクや、中国や欧州をはじめとする世界景気減速への不安や度重なる物価上昇による景気下振れ懸念が残っている状況です。また、全国有効求人倍率は1.31倍（厚生労働省「令和5年平均 一般職業紹介状況」）と高水準にあり、社会活動における人材不足の深刻化が継続している状況となっています。

このような環境のもと、プロモーション支援事業では、復調した対面型イベントの提案、デジタルとアナログを組み合わせた集客プロモーションのほか、労働人材不足を補う事務局代行を中心としたアウトソーシング業務の受託に注力し、前連結会計年度実施のワクチン接種会場運営などの官公庁大口受託案件の減少、新商品・新サービスなど一部プロモーション時期の先送りや広告予算見直しなどの物価上昇の影響により延期となった販売促進キャンペーンを補完する取り組みを行ってまいりました。

採用支援事業では、対面型の合同企業説明会を需要に合わせて追加開催するなど、拡販を強化しました。また、株式会社プロネクサスと2023年10月に業務提携を行い、両社の顧客基盤の活用及びノウハウを組み合わせた採用支援サービスの共同提案をスタートさせました。その他、経験者（中途）採用領域にも対象を広げた採用代行業務の受託や外国人留学生を含む人材紹介サービスも展開し、求人ニーズの取り込みを加速させました。

教育機関支援事業は、大学・専門学校などの高等教育機関において、日本人学生向けの入試広報関連のイベント運営やプロモーション案件のほか、復調した外国人留学生募集関連のマッチングイベント企画をはじめ、日本語学校や外国人マーケティング領域にも提案を拡大させました。その他、寄付・募金関連のプロモーションやスポーツ振興、同窓会、校友会支援等の入試広報部門以外からの案件獲得にも注力しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,528百万円、営業損失は4百万円、経常損失は17百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は19百万円となりました。

なお、当社グループは業績の季節変動要因を抱えています。採用支援事業は、就職活動の時期に合わせたサービス展開をしており、就職活動時期の早期化に伴い、当連結会計年度は下半期、特に第4四半期に売上の集中を見込んでおります。また、教育機関支援事業は、進学説明会の開催や学校のプロモーション活動が増加する上半期に売上が集中する傾向にあります。

上記の要因に伴い、採用支援事業は、当第3四半期連結累計期間においてセグメント利益へと転じたものの利益のピークは第4四半期と見込んでおり、また、教育機関支援事業においては、第2四半期連結累計期間がセグメント利益のピークとなっております。

当第3四半期連結累計期間における、事業セグメント別の業績は、以下のとおりです。

(プロモーション支援事業)

プロモーション支援事業においては、特にキャンペーン事務局をはじめとするアウトソーシング業務や自社で保有するイベントスペース「アクセスフォーラム」でのイベント運営が伸長しましたが、前連結会計年度に実施されたワクチン接種会場運営などの官公庁大口受託案件の減少と、物価上昇に起因した大口の販売促進キャンペーンの延期を補完できず、セグメント損失が生じました。

この結果、当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）は、売上高は903百万円、セグメント損失は64百万円となりました。

(採用支援事業)

採用支援事業においては、高利益率の対面型合同企業説明会が堅調に推移し、グループ全体で人員配置を適正化、営業人員を当事業に集中させたことが奏功し、事業全体での高収益化に寄与しました。なお、採用支援事業は、企業の新卒採用活動の繁忙期に売上が偏重する傾向があり、売上のピークは下半期、特に第4四半期連結期間を想定しています。

当第3四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年12月31日）の採用支援事業におきましては、売上高は814百万円、セグメント利益は17百万円となり、想定を上回って推移しました。

(教育機関支援事業)

教育機関支援事業は、外国人留学生募集関連の企画が前連結会計年度比で伸長し、日本人学生向けの入試広報関連も想定通りに推移いたしました。一方、前連結会計年度で受託していた新型コロナウイルスの職域接種運営代行業務の失注が影響し、想定をやや下回る結果となりました。

当第3四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年12月31日)の教育機関支援事業におきましては、売上高は810百万円、セグメント利益は43百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ279百万円増加し、2,313百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加502百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少246百万円、仕掛品の増加64百万円によるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ19百万円増加し、195百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加20百万円によるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ35百万円増加し、1,374百万円となりました。これは主に、短期借入金の減少100百万円、1年内償還予定社債の増加64百万円、買掛金の増加124百万円によるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ72百万円増加し、445百万円となりました。これは主に、社債の増加136百万円、長期借入金の減少65百万円によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ193百万円増加し、691百万円となりました。これは主に、資本金の増加113百万円、資本剰余金の増加99百万円、利益剰余金の減少19百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期連結業績予想につきましては、2023年5月15日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日発表いたしました「2024年3月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,267,086	1,769,408
受取手形、売掛金及び契約資産	599,048	352,817
電子記録債権	26,780	28,884
仕掛品	27,403	92,359
貯蔵品	3,806	6,333
その他	109,914	63,786
貸倒引当金	△289	△243
流動資産合計	2,033,750	2,313,348
固定資産		
有形固定資産	6,882	7,228
無形固定資産	11,136	12,680
投資その他の資産		
投資有価証券	999	21,123
差入保証金	156,668	154,099
その他	8,978	8,839
貸倒引当金	△8,839	△8,839
投資その他の資産合計	157,805	175,222
固定資産合計	175,824	195,131
繰延資産		
社債発行費	—	2,908
繰延資産合計	—	2,908
資産合計	2,209,575	2,511,387
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,311	325,834
短期借入金	900,000	800,000
1年内償還予定の社債	—	64,000
1年内返済予定の長期借入金	109,292	92,630
未払法人税等	1,616	6,860
その他	125,876	84,727
流動負債合計	1,338,097	1,374,052
固定負債		
社債	—	136,000
長期借入金	160,457	95,150
長期末払金	135,900	133,700
退職給付に係る負債	77,233	80,780
固定負債合計	373,590	445,630
負債合計	1,711,687	1,819,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	193,877
資本剰余金	695,696	795,013
利益剰余金	△272,157	△291,799
自己株式	△6,427	△6,427
株主資本合計	497,111	690,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	777	900
その他の包括利益累計額合計	777	900
新株予約権	—	140
純資産合計	497,888	691,705
負債純資産合計	2,209,575	2,511,387

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,528,804
売上原価	1,419,293
売上総利益	1,109,511
販売費及び一般管理費	1,114,035
営業損失(△)	△4,524
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	18
受取補償金	409
その他	220
営業外収益合計	668
営業外費用	
支払利息	11,215
株式交付費	1,859
社債利息	67
その他	217
営業外費用合計	13,361
経常損失(△)	△17,216
税金等調整前四半期純損失(△)	△17,216
法人税、住民税及び事業税	2,424
法人税等合計	2,424
四半期純損失(△)	△19,641
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,641

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純損失(△)	△19,641
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	123
その他の包括利益合計	123
四半期包括利益	△19,518
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,518
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年 6月28日 定時株主総会	普通株式	14,560千円	資本剰余金	12円	2023年 3月31日	2023年 6月29日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年6月1日に取締役等に対する譲渡制限付株式報酬としての新株発行を実行し、資本金及び資本剰余金がそれぞれ5,522千円増加しております。

また、2023年6月8日に第三者割当による第1回新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ44,517千円増加しております。

また、2023年10月5日に第三者割当による第2回新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ36,255千円増加しております。

また、2023年12月末日時点までに第三者割当による第2回新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ27,582千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が193,877千円、資本剰余金が795,013千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(決算期の変更について)

当社は、2022年12月26日に開催の第33回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、前連結会計年度より決算期を9月末から3月末に変更いたしました。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	プロモーション支援 事業	採用支援事業	教育機関支援 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	903,689	814,183	810,931	2,528,804	—	2,528,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	93,717	8,129	—	101,846	△101,846	—
計	997,407	822,312	810,931	2,630,651	△101,846	2,528,804
セグメント利益又は損失(△)	△64,115	17,404	43,429	△3,281	△1,243	△4,524

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,243千円には、セグメント間取引消去△315千円及び棚卸資産の調整額△927千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

収益認識の時期別及び契約形態別に分解した金額は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	プロモーション支援 事業	採用支援事業	教育機関支援事業	計
一定期間にわたって移転される財又はサービス	4,815	225	3,196	8,236
一時点で移転される財またはサービス	898,874	813,958	807,734	2,520,567
外部顧客への売上高	903,689	814,183	810,931	2,528,804

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。